

小 城 市
財務書類4表の経年比較資料
(平成26年度版)

総務省方式改訂モデル

小城市総務部財政課

【 目 次 】

(1) 資産形成度	
将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	1
(2) 世代間公平性	
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	3
(3) 持続可能性(健全性)	
財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)	4
(4) 効率性	
行政サービスは効率的に提供されているか	6
(5) 弾力性	
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	8
(6) 自立性	
歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか	9

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

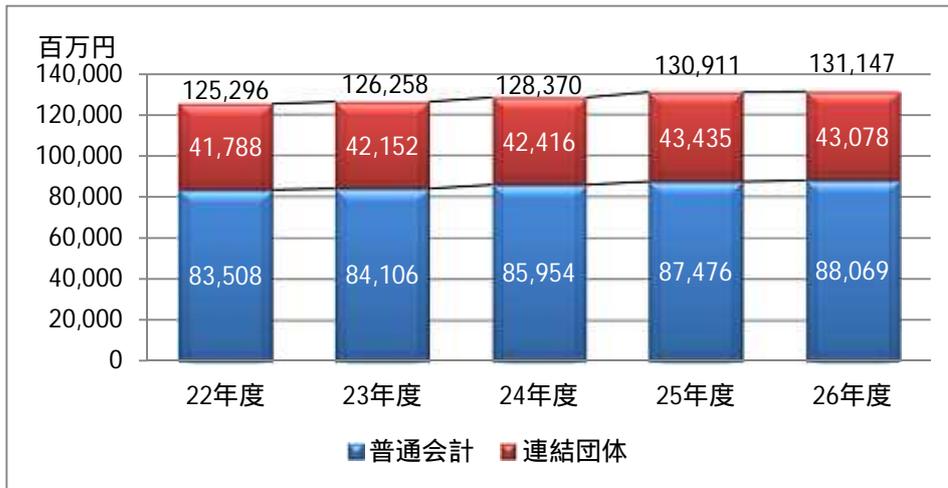
「資産」(B/S)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

経年比較

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通会計	83,508	84,106	85,954	87,476	88,069
連結団体	41,788	42,152	42,416	43,435	43,078
連結	125,296	126,258	128,370	130,911	131,147



普通会計資産額比較

(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	61,947	70.8	61,919	70.3	28	0.0
有形固定資産	61,935	70.8	61,907	70.3	28	0.0
売却可能資産	12	0.0	12	0.0	0	0.0
投資等	21,149	24.2	21,556	24.5	407	1.9
投資及び出資金	5,127	5.9	5,145	5.8	18	0.4
貸付金	25	0.0	27	0.0	2	8.0
基金等	15,850	18.1	16,252	18.5	402	2.5
長期延滞債権等	195	0.2	167	0.2	28	14.4
回収不能見込額	48	0.1	35	0.0	13	27.1
流動資産	4,380	5.0	4,594	5.2	214	4.9
現金預金	4,340	5.0	4,570	5.2	230	5.3
未収金	40	0.0	24	0.0	16	40.0
資産合計	87,476	100.0	88,069	100.0	593	0.7

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

「住民一人当たり資産額」

資産額は、次式により住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口} = \text{住民一人当たり資産額}$$

(H27.3.31 住民基本台帳人口)

26年度	88,069 百万円	/	45,816 人	=	1,922 千円
25年度	87,476 百万円	/	46,021 人	=	1,901 千円
24年度	85,954 百万円	/	46,109 人	=	1,864 千円
23年度	84,106 百万円	/	46,130 人	=	1,823 千円
22年度	83,508 百万円	/	46,380 人	=	1,801 千円

「有形固定資産の行政目的別割合」

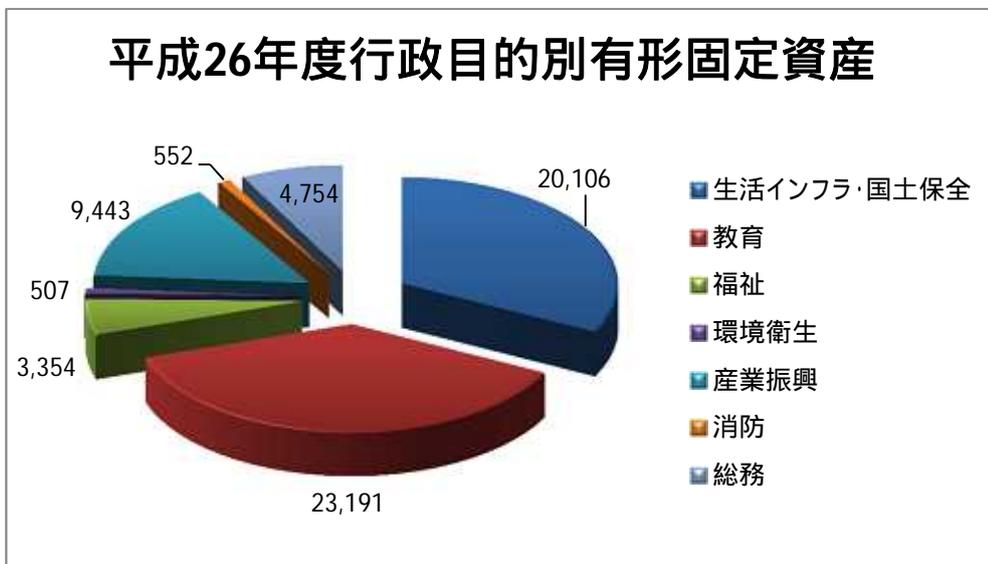
有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

行政目的別有形固定資産の内訳

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比								
生活インフラ・国土保全	19,714	33.6	19,865	33.9	19,789	32.7	19,991	32.3	20,106	32.5
教育	21,259	36.2	21,285	36.3	21,960	36.3	23,333	37.7	23,191	37.5
福祉	4,075	6.9	3,894	6.6	3,684	6.1	3,535	5.7	3,354	5.4
環境衛生	650	1.1	608	1.0	573	0.9	533	0.9	507	0.8
産業振興	8,685	14.8	8,675	14.8	8,740	14.5	8,955	14.5	9,443	15.3
消防	806	1.4	730	1.2	695	1.1	619	1.0	552	0.9
総務	3,511	6.0	3,586	6.1	5,030	8.3	4,969	8.0	4,754	7.7
有形固定資産合計	58,700	100.0	58,643	100.0	60,471	100.0	61,935	100.0	61,907	100.0

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。



「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{資産合計} / \text{歳入総額(資金収支の3区分の収入合計+期首歳計現金残高)} = \text{歳入額対資産比率}$$

26年度	88,069 百万円	/	{ 20,201 百万円 + 357 百万円 }	=	4.3 年
25年度	87,476 百万円	/	{ 20,910 百万円 + 519 百万円 }	=	4.1 年
24年度	85,954 百万円	/	{ 20,665 百万円 + 675 百万円 }	=	4.0 年
23年度	84,106 百万円	/	{ 20,140 百万円 + 1,022 百万円 }	=	4.0 年
22年度	83,508 百万円	/	{ 19,122 百万円 + 953 百万円 }	=	4.2 年

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

『純資産比率』

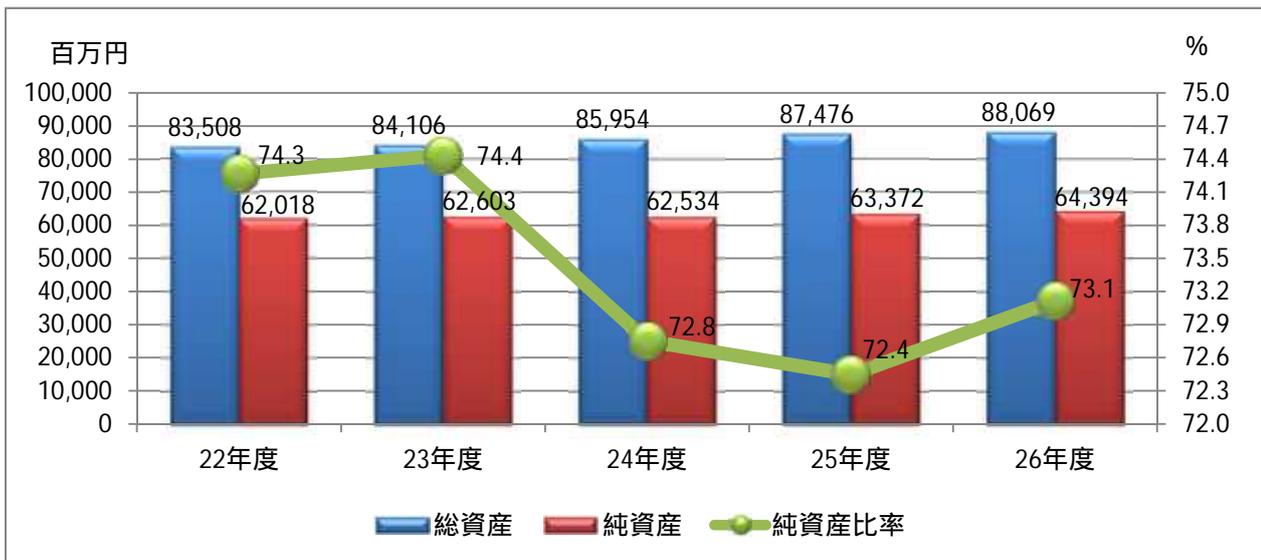
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

$$\text{純資産合計} / \text{資産合計} = \text{純資産比率}$$

26年度	64,394 百万円 /	88,069 百万円 =	73.1 %
25年度	63,372 百万円 /	87,476 百万円 =	72.4 %
24年度	62,534 百万円 /	85,954 百万円 =	72.8 %
23年度	62,603 百万円 /	84,106 百万円 =	74.4 %
22年度	62,018 百万円 /	83,508 百万円 =	74.3 %

(単位: %, 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純資産比率	74.3	74.4	72.8	72.4	73.1
総資産	83,508	84,106	85,954	87,476	88,069
純資産	62,018	62,603	62,534	63,372	64,394



『社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)』

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\frac{(\text{地方債残高} + \text{未払金})}{(\text{公共資産} + \text{投資等})} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)}$$

26年度	19,985 百万円 /	82,536 百万円 =	24.2 %
25年度	20,313 百万円 /	82,398 百万円 =	24.7 %
24年度	19,441 百万円 /	80,618 百万円 =	24.1 %
23年度	17,641 百万円 /	78,998 百万円 =	22.3 %
22年度	17,479 百万円 /	79,153 百万円 =	22.1 %

(3) 持続可能性(健全性)

財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

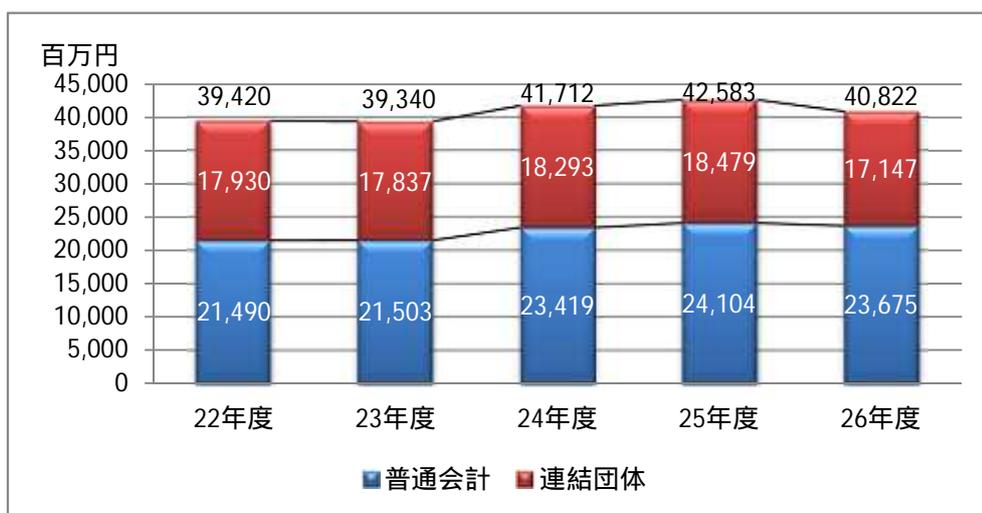
「負債」

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

普通会計・連結貸借対照表 負債額

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通会計	21,490	21,503	23,419	24,104	23,675
連結団体	17,930	17,837	18,293	18,479	17,147
連結	39,420	39,340	41,712	42,583	40,822



普通会計負債額比較

(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	21,579	89.5	21,157	89.4	422	2.0
地方債	18,613	77.2	18,289	77.3	324	1.7
長期未払金	36	0.1	28	0.1	8	22.2
退職手当引当金	2,930	12.2	2,840	12.0	90	3.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	2,525	10.5	2,518	10.6	7	0.3
翌年度償還予定地方債	2,364	9.8	2,350	9.9	14	0.6
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	9	0.0	8	0.0	1	11.1
翌年度支払予定退職手当 賞与引当金	0 152	0.0 0.6	0 160	0.0 0.7	0 8	0.0 5.3
負債合計	24,104	100.0	23,675	100.0	429	1.8

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

「住民一人当たり負債額」

負債額は、次式により住民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口} = \text{住民一人当たり負債額}$$

(H27.3.31 住民基本台帳人口)

26年度	23,675 百万円 /	45,816 人	=	517 千円
25年度	24,104 百万円 /	46,021 人	=	524 千円
24年度	23,419 百万円 /	46,109 人	=	508 千円
23年度	21,503 百万円 /	46,130 人	=	466 千円
22年度	21,490 百万円 /	46,380 人	=	463 千円

「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」

公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{収入総額 (繰越金含まず)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額}$$

$$+ \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} = \text{基礎的財政収支}$$

(単位:千円)

	収入総額	起債発行	財調等取崩	支出総額	起債償還	財調等積立	計
26年度	20,200,884	2,233,000	0	20,060,384	2,804,861	89,704	802,065
25年度	20,908,016	3,170,400	699,039	20,872,750	2,517,449	239,268	1,077,456
24年度	20,873,814	3,815,200	108,319	20,620,775	2,222,750	5,453	1,442,277
23年度	20,140,393	2,779,700	0	20,187,460	2,955,722	419,862	548,817
22年度	19,122,023	2,668,300	200,000	18,866,223	2,999,475	70,641	457,616

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基礎的財政収支	457,616	548,817	1,442,277	1,077,456	802,065

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

「住民一人当たり行政コスト」

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常費用(純経常行政コスト)とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口 = 住民一人当たり行政コスト

(H27.3.31 住民基本台帳人口)

26年度	15,560 百万円 /	45,816 人	=	340 千円
25年度	15,145 百万円 /	46,021 人	=	329 千円
24年度	15,353 百万円 /	46,109 人	=	333 千円
23年度	15,384 百万円 /	46,130 人	=	333 千円
22年度	14,541 百万円 /	46,380 人	=	314 千円

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純経常費用	314	333	333	329	340

「住民一人当たり人件費・物件費等」

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

人件費・物件費等/住民基本台帳人口 = 住民一人当たり人件費・物件費等

(単位:百万円)

	人件費	退手引当金	賞与引当金	物件費	維持補修費	減価償却	計
26年度	3,016	16	160	2,789	62	2,477	8,488
25年度	2,909	83	152	2,416	101	2,427	7,922
24年度	2,978	141	153	2,433	101	2,353	8,159
23年度	3,007	105	152	2,447	72	2,319	8,102
22年度	2,932	259	153	2,331	58	2,297	8,030

(H27.3.31 住民基本台帳人口)

26年度	8,488 百万円 /	45,816 人	=	185 千円
25年度	7,922 百万円 /	46,021 人	=	172 千円
24年度	8,159 百万円 /	46,109 人	=	177 千円
23年度	8,102 百万円 /	46,130 人	=	176 千円
22年度	8,030 百万円 /	46,380 人	=	173 千円

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純経常費用	173	176	177	172	185

「行政目的別行政コスト」

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

	25年度		26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	1,580	10.1	1,538	9.3	42	2.7
教育	2,197	14.0	2,280	13.7	83	3.8
福祉	6,083	38.8	6,556	39.5	473	7.8
環境衛生	1,511	9.6	1,535	9.3	24	1.6
産業振興	1,581	10.1	1,693	10.2	112	7.1
消防	746	4.8	770	4.6	24	3.2
総務	1,463	9.3	1,755	10.6	292	20.0
その他	507	3.2	466	2.8	41	8.1
合計	15,668	100.0	16,593	100.0	925	5.9

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。



「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{経常費用(経常行政コスト)} / \text{公共資産} = \text{行政コスト対公共資産比率}$$

26年度	16,593 百万円 /	61,919 百万円 =	26.8 %
25年度	15,668 百万円 /	61,947 百万円 =	25.3 %
24年度	15,878 百万円 /	60,527 百万円 =	26.2 %
23年度	15,911 百万円 /	58,695 百万円 =	27.1 %
22年度	15,059 百万円 /	58,774 百万円 =	25.6 %

(単位: %)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政コスト対公共資産比率	25.6	27.1	26.2	25.3	26.8

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

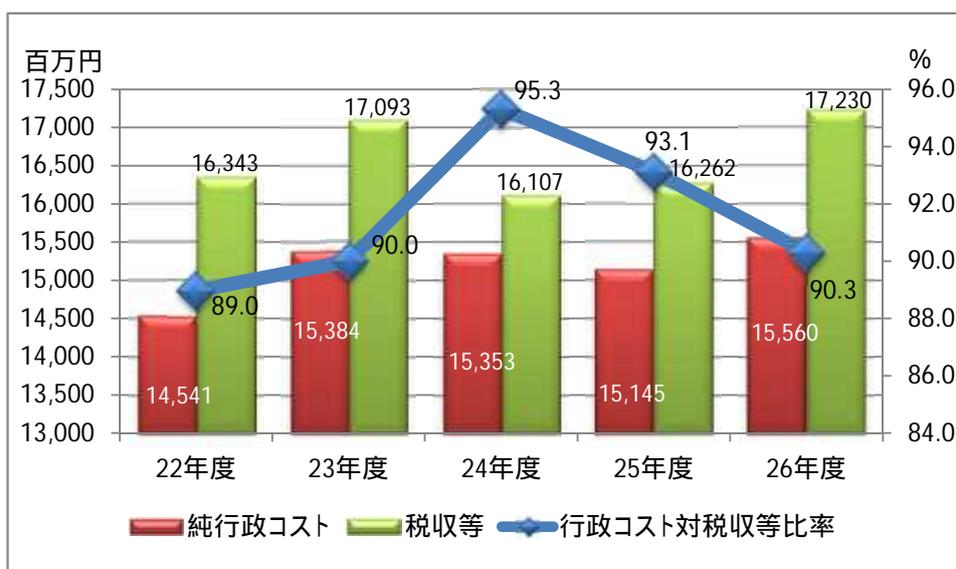
『行政コスト対税収等比率』

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等うち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費したのかが分かります。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純行政コスト/税収等 = 行政コスト対税収等比率		一般財源	補助金等	減価償却	臨財債	
26年度	15,560 百万円	/ 12,636百万円 +	3,309百万円 +	510百万円 +	775百万円 =	90.3 %
25年度	15,145 百万円	/ 12,252百万円 +	2,736百万円 +	496百万円 +	778百万円 =	93.1 %
24年度	15,353 百万円	/ 11,973百万円 +	2,818百万円 +	493百万円 +	823百万円 =	95.3 %
23年度	15,384 百万円	/ 12,685百万円 +	3,023百万円 +	498百万円 +	887百万円 =	90.0 %
22年度	14,541 百万円	/ 11,527百万円 +	3,020百万円 +	504百万円 +	1,292百万円 =	89.0 %

(単位: %、百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政コスト対税収等比率	89.0	90.0	95.3	93.1	90.3
純行政コスト	14,541	15,384	15,353	15,145	15,560
税収等	16,343	17,093	16,107	16,262	17,230



(6) 自立性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

「受益者負担の割合」

行政コスト計算書の「経常収益」は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

経常収益/経常費用(経常行政コスト) = 受益者負担の割合

26年度	1,033 百万円 /	16,593 百万円 =	6.2 %
25年度	523 百万円 /	15,668 百万円 =	3.3 %
24年度	525 百万円 /	15,878 百万円 =	3.3 %
23年度	527 百万円 /	15,911 百万円 =	3.3 %
22年度	518 百万円 /	15,059 百万円 =	3.4 %

(単位: %、百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政コスト対税率	3.4	3.3	3.3	3.3	6.2
経常収益	518	527	525	523	1,033
経常費用	15,059	15,911	15,878	15,668	16,593

